

## 南アランド、輝き続けるのか

南アフリカの通貨ランドは対ドルで過去1年ほど、概ね上昇傾向でした。資源国、高金利通貨といった要因がランドを支えてきました。ただ、足元新型コロナウイルスの感染再拡大(第3波)の影響などもあり軟調となっています。ランド安要因を整理して、今後の展開を占います。

### 南アフリカ:新型コロナ感染第3波の拡大を受け厳格なロックダウンを実施

南アフリカのラマポーザ大統領は2021年6月27日、インドで初めて確認された新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)による感染第3波の拡大を受け、新たなロックダウン(都市封鎖)措置を発表しました(図表1参照)。

第3波の中心は現在、最大都市ヨハネスブルグがあるハウテン州です。なお、今回発表されたロックダウン措置は感染拡大の初期以来最も厳しいレベルで、少なくとも2週間続く見通しです。例えば、屋内、屋外の集まりは葬儀以外すべて禁じられ、午後9時から午前4時までの外出、酒類の販売、ハウテン州への出入りも禁止となっています。

### どこに注目すべきか:

#### 南アランド、資源国、感染拡大第3波、利上げ

南アフリカの通貨ランドは対ドルで過去1年ほど、概ね上昇傾向でした(図表2参照)。資源国、高金利通貨といった要因がランドを支えてきました。ただ、足元新型コロナウイルスの感染再拡大(第3波)の影響などもあり軟調となっています。ランド安要因を整理して、今後の展開を占います。

まず、南アランドが過去上昇傾向だった要因から振り返ると、資源国であること、相対的高金利通貨であること、南ア政府の政策の安定性があげられます。また、新型コロナ感染拡大の第1波と第2波は比較的早期に収束しました。

これらの点を踏まえ、足元のランド安要因をあげると、資源価格の上昇の頭打ちが挙げられます。例えば自動車の排気ガスの浄化などに利用される白金の価格上昇と生産量の増加が南アランドの通貨の押し上げ要因でしたが、足元で白金価格は下落に転じています(図表3参照)。他の資源価格も上昇ペースの反動で下落が目立ちます。世界経済の回復傾向を受け、資源価格が本格的な下落に転じる可能性は低いと思われるが、注意は必要です。

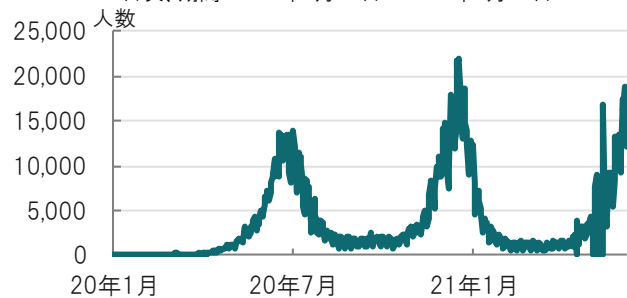
次に、新型コロナの感染拡大(第3波)に伴う厳格なロックダウン導入もランドの下押し要因と見られます。南アは過去2回の感染拡大局面は経済活動の制限により比較的早期に収束させています。しかし、今回気になるのは南アのワクチン接種率(少なくとも1回接種)が5%を下回り、極端に低いことです。世界保健機関(WHO)はアフリカ全体では接種率が1%程度と警告しています。同地域で全般的にワクチン接種が遅れていることが懸念されます。もっとも、WHOは

南アにワクチン生産に関する技術移転の拠点を開設する方針を発表しており、今後の動向に注目しています。

ランド下落の恐らく最大の要因は6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で今後の金融引締めトーンが強まったことです。米国金利上昇やドル高は通貨や新興国資産の下落材料となる傾向があります。大切なのは南ア中央銀行の金融政策でしょう。今のところ南アのインフレ率の落ち着きから、据置を維持していますが(図表1参照)、将来的な利上げを南ア中銀は示唆しています。資源国、高金利など、ランドの強みは維持されると思われませんが、新型コロナの景気への影響を踏まえながらも、南ア中銀が想定通り対応するかに注目しています。

図表1: 南アの新型コロナ新規感染者数の推移

日次、期間: 2020年1月23日~2021年6月28日



図表2: 南アの政策金利と通貨ランド(対ドル)レートの推移

日次、期間: 2020年6月29日~2021年6月28日



図表3: 南アの白金の生産量(前年比)と白金市場価格

日次、期間: 2017年6月29日~2021年6月28日、生産量は月次、4月迄



出所: ブルームバーグのデータを使用してビクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ビクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年5月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)  
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。  
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。